

株主各位

第24回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」
計算書類の「重要な会計方針に係る事項及びその他の注記」

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株式会社ギガプライズ

連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び計算書類の「重要な会計方針に係る事項及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.gigaprize.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	株式会社ギガテック 株式会社フォーメンバーズ 株式会社ソフト・ボランチ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社フォーメンバーズの決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同社の決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～47年

工具、器具及び備品 2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上していません。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上してあります。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5年間）の定額法によって償却してあります。
- (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。
 - ② 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。
 - ③ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「未払消費税」は64,183千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,342,408千円

2. 代理業務立替金

社宅管理代行業において、委託元企業の従業員等が入居する社宅の敷金保証金及び賃借料の一部を、当社が一時的に立替払いする際に発生し、短期間で精算されるものであります。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：千円)

用途	場所	種類	金額
店舗	千葉県船橋市 他	建物及び構築物	20,898
事業用資産	東京都中央区	建物及び構築物	630
		工具、器具及び備品	843
		長期前払費用	13,000
—	—	のれん	137,606
合計			172,978

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、グルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

株式会社フォーメンバーズに対して認識していたのれんについては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、当連結会計年度末において、投資時に策定した同社の事業計画を大幅に見直しました。それに伴い、同社に対して認識していたのれんの回収が見込めなくなったため、未償却残高について減損損失を認識しております。

また、事業計画の見直しに伴い、投資額の回収が見込めない店舗及び事業用資産の一部について、減損損失を認識しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

のれんについては、未償却残高の回収が見込めないため、その全額を減損損失として計上しております。店舗及び事業用資産については、回収可能価額は使用価値により算定しております。なお、これらの資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなるため、備忘価額まで減損損失を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,078,400株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	52,630千円	7円	2019年3月31日	2019年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,629千円	3円50銭	2020年3月31日	2020年6月8日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業の事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する非上場株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。借入金の返済日は決算日後、最長で7年後であり、社債の償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況又は関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用す

ることにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものが高い比率を占めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,565,960	2,565,960	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	3,108,601 △7,550		
	3,101,050	3,101,050	—
資 産 計	5,667,011	5,667,011	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,103,776	1,103,776	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払法人税等	299,029	299,029	—
(4) 社 債（※2）	900,000	899,029	△970
(5) 長期借入金（※3）	1,123,385	1,123,578	193
(6) リース債務（※4）	1,986,101	1,983,980	△2,121
負 債 計	5,512,292	5,509,393	△2,898

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内償還予定の社債を含めております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※4) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債 (5) 長期借入金 (6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額204,476千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。
3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
社 債	200,000	700,000	—	—
長 期 借 入 金	298,896	817,364	7,125	—
リ ー ス 債 務	481,197	1,474,634	30,270	—

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、埼玉県及び福岡県に賃貸住宅（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
45,396	41,200

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定業者による鑑定評価で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

178円73銭

1株当たり当期純利益

34円07銭

当社は2020年1月1日を効力発生日として、株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合で分割を行っております。このため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 商品及び原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～47年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,308,951千円

2. 保証債務

当社は株式会社フォーメンバーズの債務に対し連帯保証を行っております。

リース契約に関する保証債務 9,340千円

割賦契約に関する保証債務 16,314千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 63,477千円

短期金銭債務 288,924千円

4. 代理業務立替金

社宅管理代行事業において、委託元企業の従業員等が入居する社宅の敷金保証金及び賃借料の一部を、当社が一時的に立替払いする際に発生し、短期間で精算されるものであります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売上高	30,221千円
仕入高	1,891,542千円
販売費及び一般管理費	46,061千円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	17,997千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,041,310株
------	------------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
減価償却超過額	135,485千円
関係会社株式	37,276千円
未払事業税	16,484千円
役員退職慰労引当金	20,121千円
退職給付引当金	11,423千円
貸倒引当金	5,157千円
資産除去債務	12,826千円
投資有価証券	4,501千円
賞与引当金	8,445千円
その他	990千円
繰延税金資産合計	<u>252,712千円</u>
(2) 繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	9,064千円
繰延税金負債合計	<u>9,064千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>243,648千円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ギガテック	所有 直接100.0%	役員の兼任 工事の委託	工事の委託 (注) 1	1,638,766	買掛金	256,159
子会社	(株)フォー メンバーズ	所有 直接51.0%	役員の兼任 資金の貸付 債務の保証	資金の貸付 (注) 2	280,000	関係会社 長期貸付金 その他 (流動資産)	1,441,000
				利息の受取 (注) 2	13,478		30,914
				保証債務 (注) 3	25,655	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引の条件については、市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 資金の貸付については、当社の調達金利に基づいて利率を合理的に決定しております。

3. 保証債務については、子会社のリース契約や割賦契約に関する支払につき、当社が保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 268円99銭

1株当たり当期純利益 72円00銭

当社は2020年1月1日を効力発生日として、株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合で分割を行っております。このため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。